

機構での説明資料:2012年3月7日

## 産学公連携・イノベーション推進機構の再編 「大学研究推進機構」の設置について



### 教育・社会貢献の要としての研究



- 多様な研究活動を背景に特徴ある教育が可能
- 研究を介した教育(大学院教育研究活動)
- 研究成果を活用した社会貢献  
(国際・地域連携、産学公連携)
  
- 大学の活性化＝研究の活性化が基本
- 研究の活性化＝学生の教育(大学院生が戦力)  
“教育なくして研究なし”

機構での説明資料:2012年3月7日

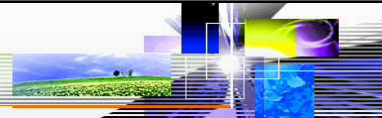
# 1. 検証:研究力のバックグラウンド



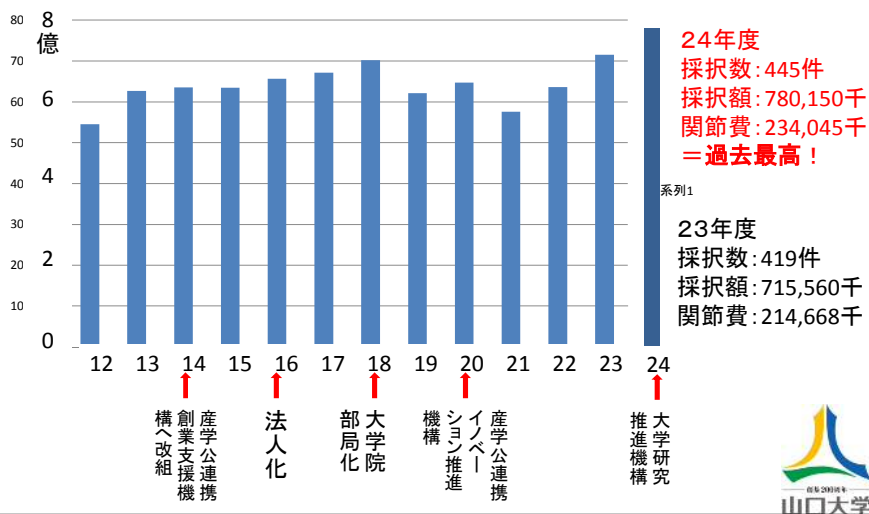
- ・科学研究費
- ・共同研究、  
受託研究
- ・博士後期課程  
学生
- ・特許、技術移転

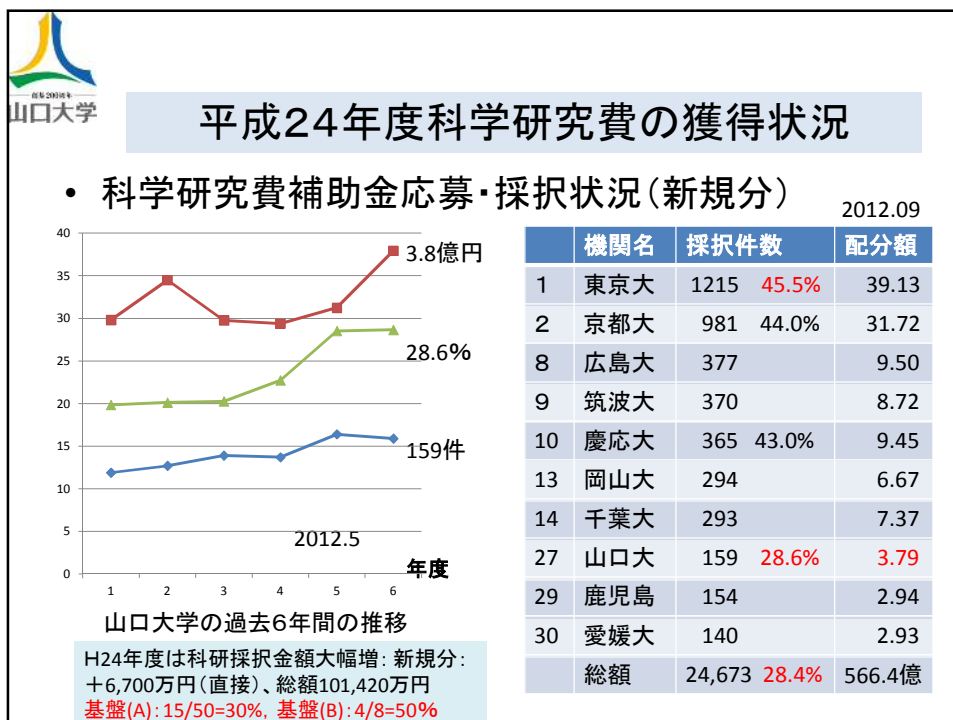
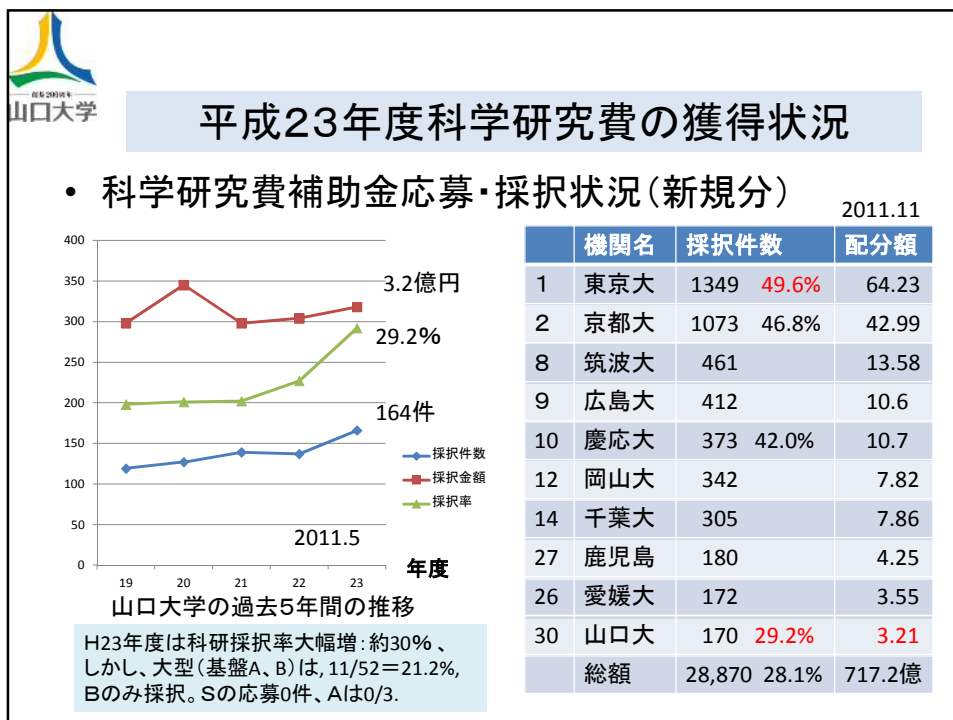


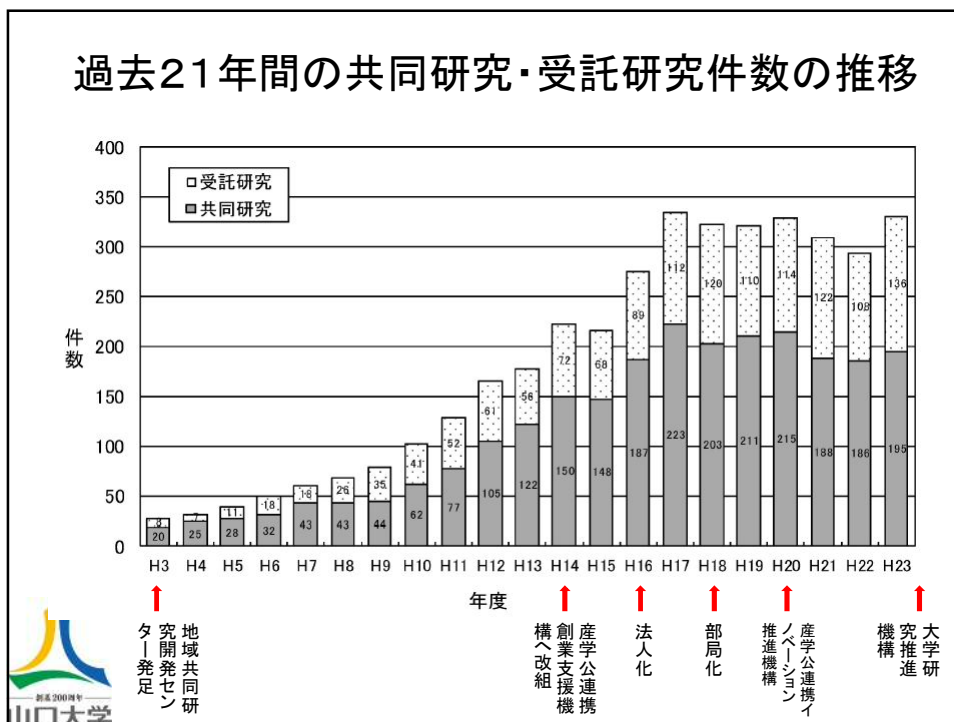
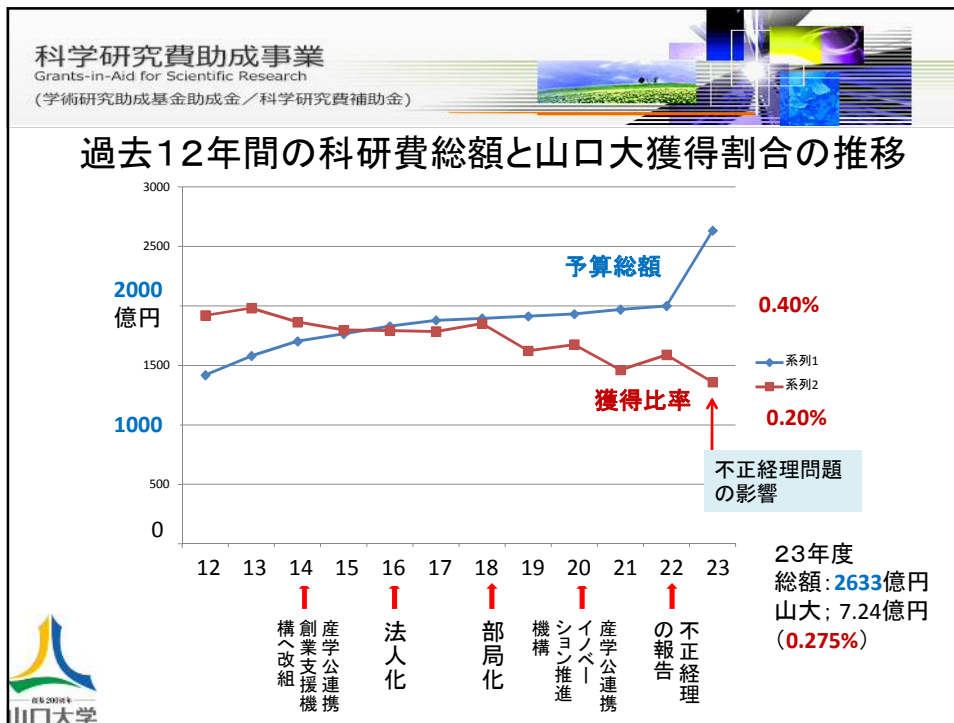
## 科学研究費助成事業 Grants-in-Aid for Scientific Research (学術研究助成基金助成金 / 科学研究費補助金)



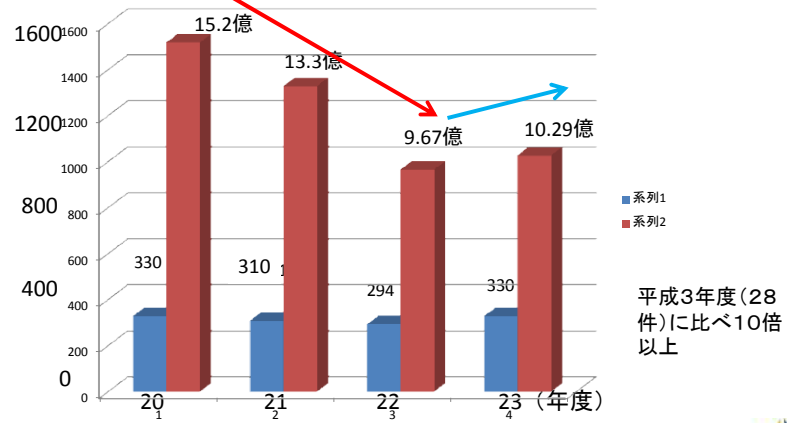
### 過去12年間の科学研究費獲得額の推移(山口大学)







### 最近4年間(20-23年度)の共同・受託研究 (件数 ■、金額 ■ (百万円))



### 共同研究・受託研究契約における 産学コーディネータの寄与

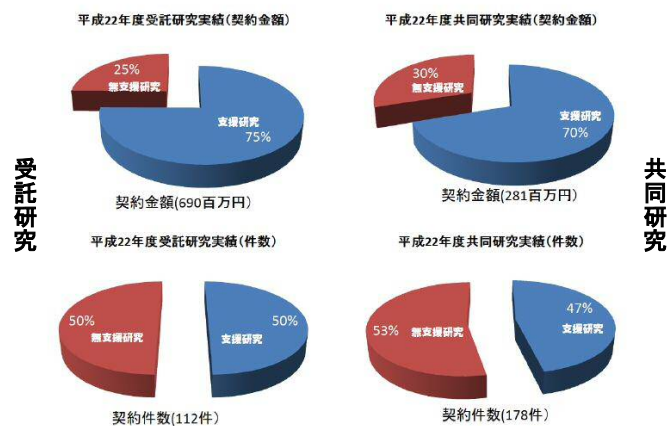
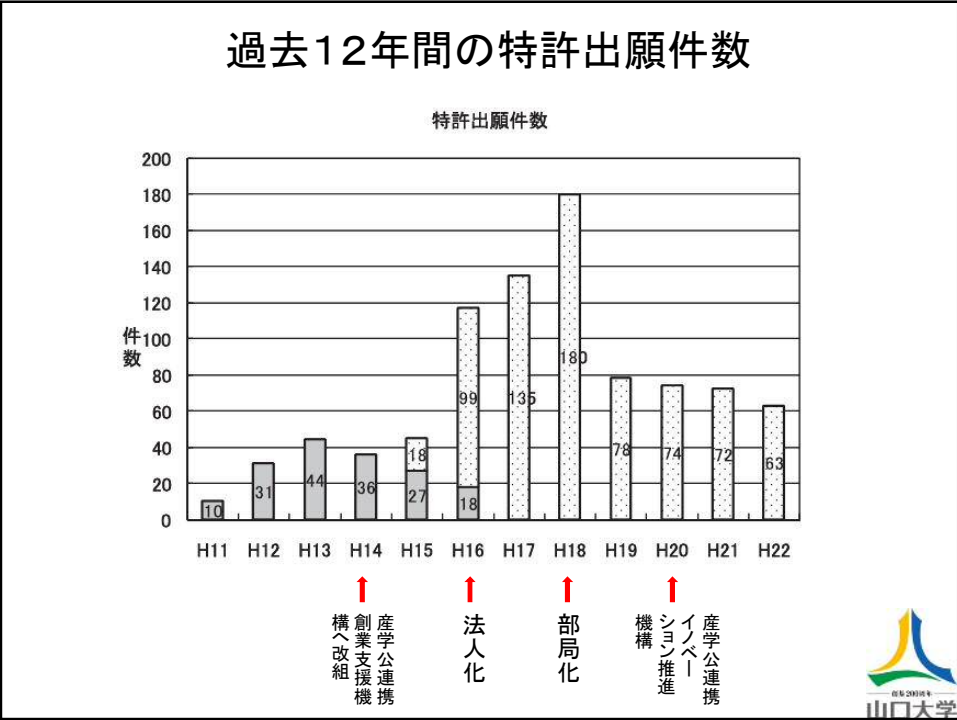
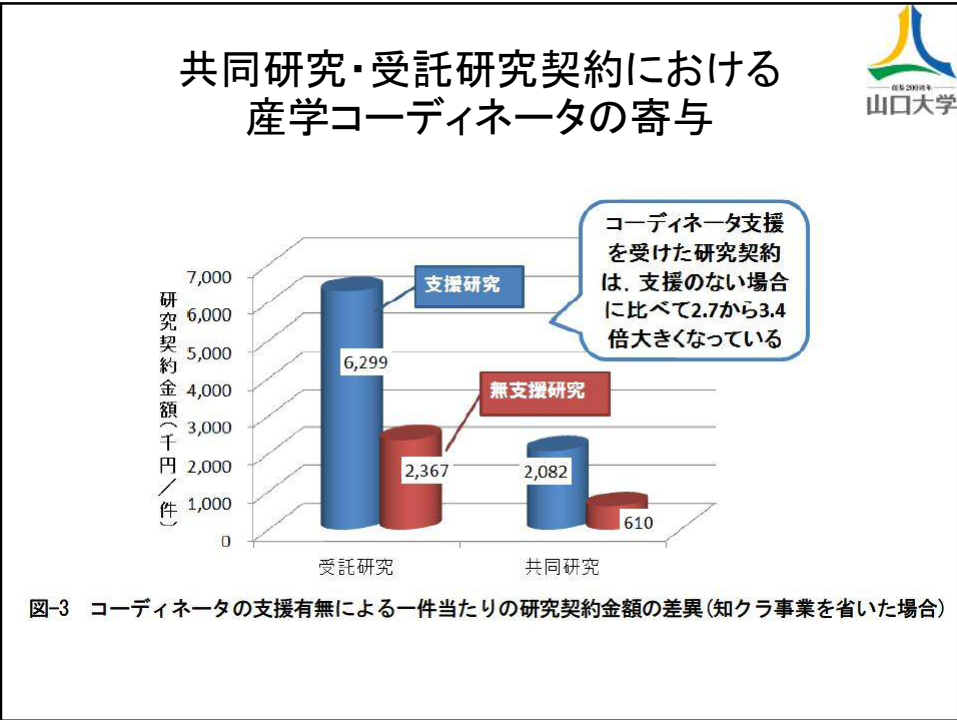
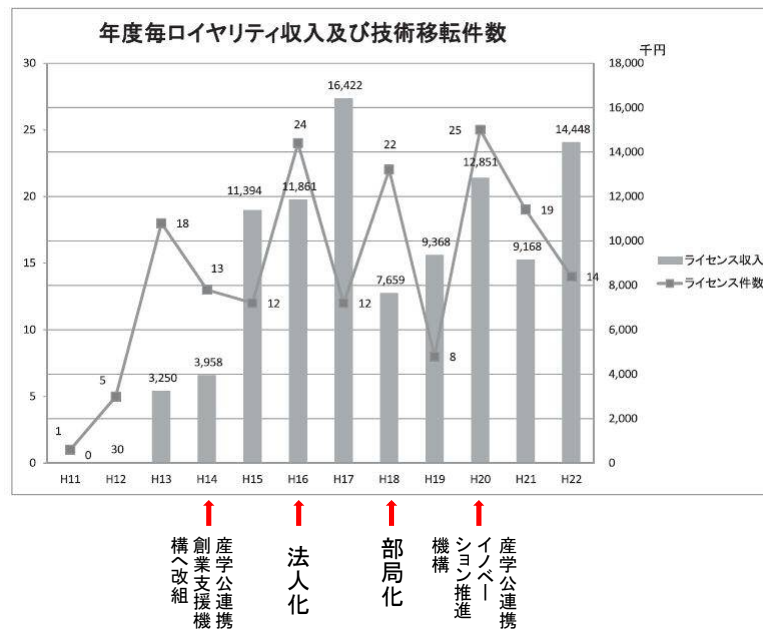


図-2 コーディネータが競争的的外部研究資金の獲得を支援した割合 (知クラ事業を省いた場合)

青: 支援研究、赤: 非支援研究



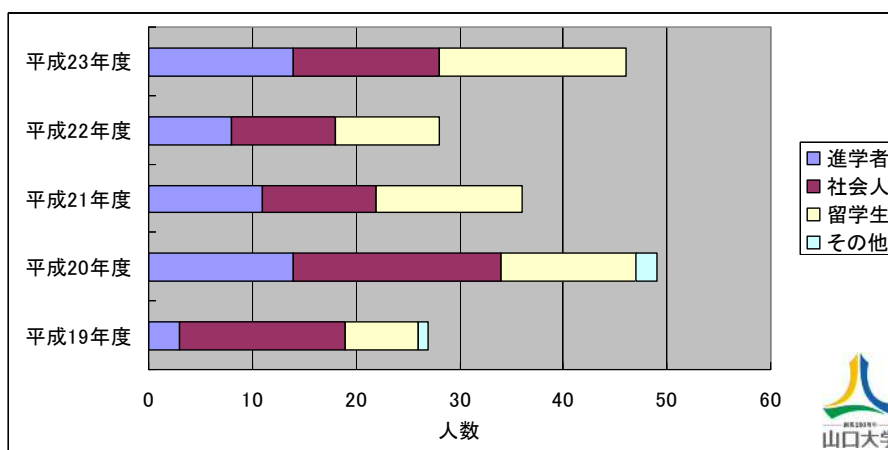
## 過去12年間のロイヤリティ収入・技術移転件数



## 研究戦力としての博士課程学生の進学状況

博士支援説明資料

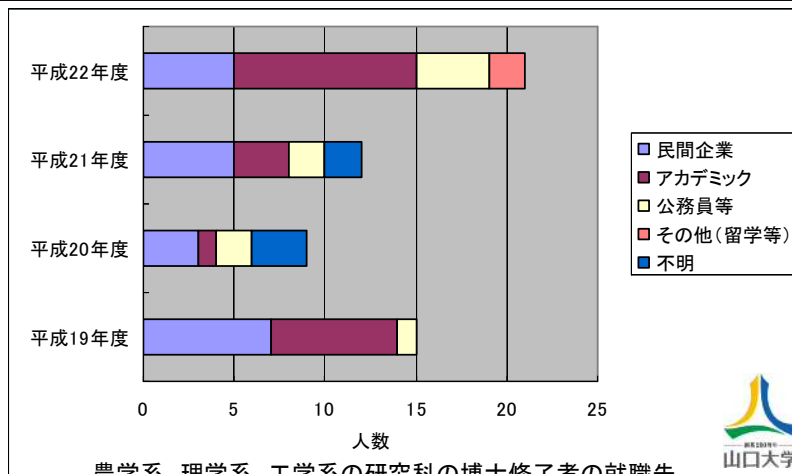
### 博士課程への進学状況推移



進学者(内部・外部)は、幾分増加の傾向にある。 工学系の推移

博士支援説明資料

## 博士課程修了後の進路の多様化



農学系、理学系、工学系の研究科の博士修了者の就職先

**民間企業への就職者も、ある程度の割合を維持している。**

注)アカデミックには、各大学などのポストドクを含むので、必ずしも安定した就職先になっていない。

博士支援説明資料

## 博士課程修了後の進路(就職先抜粋)

	民間	アカデミック	公務員等
H19	オリエン特化学工業(株) 三菱化学(株) 安川情報システム(株) 日産自動車(株) (株)タムロン (株)日立製作所	山口大学(教員4名) 呉工業高等専門学校 東北大学助教 高知大学助教	山口県警察本部
H20	TSテクノロジー 西松建設(株) 信越化学工業(株)	大島商船教員	独立行政法人産業総合技術研究所
H21	(株)四電技術コンサルタント 宇部マテリアルズ(株) (株)竹中工務店 (株)日立製作所 (株)間組	山口大学(2名) 名古屋市立大学講師	独立行政法人日本学術振興会 独立行政法人理化学研究所
H22	中電技術コンサルタント(株) 日東電工(株) 三協化成(株) 三菱レイヨン(株) (株)リガク	山口大学(2名) 近畿大学分子工学研究所 ポストドク(6名) 大阪工業大学講師	奈良県庁 独立行政法人産業技術総合研究所(2名)

農学系、理学系、工学系の研究科の博士修了者の就職先(抜粋)



機構での説明資料: 2012年3月7日

## 2. 研究に関する第2期中期目標・計画



- ・中期目標
- ・中期計画



### 第2期中期目標案(研究関連)



#### 概要:

- ・ 専門分野の深化、分野間の協力による総合的研究の推進
- ・ 人間・社会・自然などの総合理解、課題解決、新たな価値創造
- ・ **自己変革を繰り返し、戦略的取組を展開**
- ・ 特徴ある教育研究拠点形成、イノベーション創出機能の強化
- ・ **研究基盤の継続強化、知の重層的な蓄積の形成、社会と大学とのバリューチェーンの形成**
- ・ 複数の強みが連鎖的に生まれる大学を築く

#### 質の向上に関する目標:

- ・ 学内外&国内外の研究者の共同により、世界水準の研究成果を連鎖的・持続的に生み出す
- ・ **研究成果のうち、社会とのバリューチェーン形成出来るものを学外へ発信し、社会還元を進める**
- ・ 重点分野への研究者(博士研究員ポスト等)の重点配置
- ・ **研究推進体の組織形成支援、若手研究者への研究支援の充実**
- ・ 研究用施設・設備、学術情報基盤の計画的な整備・充実による、教員及び大学院生等の研究活動の高度化

## 第2期中期計画案(研究関連)



### 目標達成のための措置:

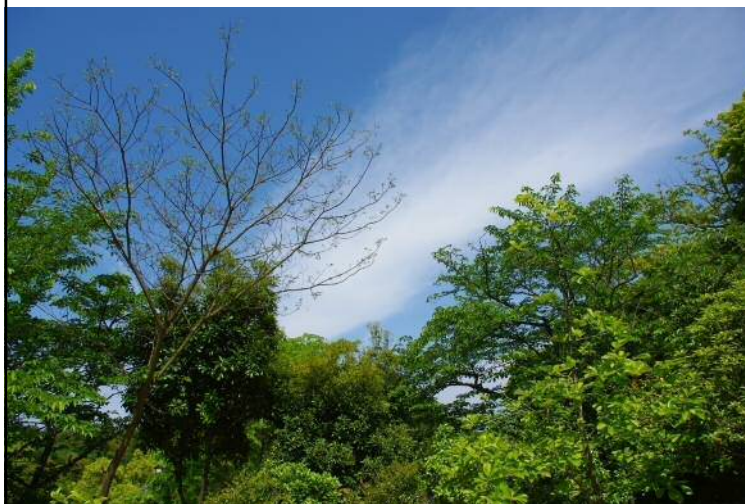
- 重点化: ①低炭素社会の実現を目指す研究、②ライフサイエンス分野のイノベーション創出、③社会の持続的発展に関連する分野
- 世界水準の研究成果を持続的に
- 「先進科学・イノベーション研究センター(仮称)」の設置などの施策により、研究推進核を形成**
- 特徴的な研究領域である「時間学」の国際的な展開、時間学研究所の研究拠点化への発展
- 研究成果の「見える化」を図る研究成果広報誌の定期的刊行**
- 研究成果に基づく知的財産活用

### 実施体制等:

- 拠点形成を目指す特定分野へ期限付き研究者の重点配置
- 第Ⅱ期研究推進体での新しい研究組織の形成(学際領域)**
- 持続的に世界水準の研究成果を生み出す基盤強化(若手研究者に特化した研究支援策)
- 設備整備に関する中長期マスタープランに基づく計画的な研究設備の整備、学内外の共同利用推進**
- 地域発イノベーション創出に資するイノベーション人材育成、地域イノベーションを指向する総合的な地域活動

機構での説明資料: 2012年3月7日

### 3. 学術研究部に関連する組織の現状と問題



- 現状の組織
- 時間学研究所
- 総合科学実験センター
- 産学公連携機構



## 従来の組織の現状と問題点



### 現状:

- 大学の学術研究の中で、産学連携支援に特化した機構名称
- 機構、センター、研究所が独立に運営
- センター、研究所専属の事務スタッフがない(支援が不十分)
- **機構の支援が宇部地区に特化、吉田の支援が不十分(最近、吉田支援室を整備)**
- 学内の8研究支援施設を統合し、総科センター設置(9年前)。一体運営はH22から本格化。

### 問題点:

- 産学連携特化は大学の特徴でもあり、偏り過ぎる嫌いもある。
- 大学全体の研究推進・支援組織としての**連携・纏まりが無い**。
- 情報共有が十分でなく、各施設・研究所等の要望が執行部に伝わりにくい(副学長連絡会等)
- **産学公機構は特定の部局の為にあるという印象(執行部側)**
- **総科センターと各部局との連携が必ずしもうまくとれていない**
- 常盤地区に総科センター施設が無い。

## 時間学研究所(2000-)



### 経緯:

- **廣中学長の時代に学内措置として設置(2000年4月)**  
新たな文理融合の学祭領域創造
- **時間旅行展の企画(日本未来館:2003.3-)**
- 「時間学概論」等のテキスト出版
- 国際シンポジウム:東アジアの暦と近代化(2009)
- **日本時間学会設立(2009)**
- 大学の常設の研究所へ(2010.4)
- 国際セミナーin大阪大学(2010)
- **時間学研究所が文部科学大臣賞を受賞(2011.4)**
- 国際シンポジウム(2011.12)

### 課題:

- 大学の唯一の研究所としての使命
- **共同利用・共同研究拠点に向けた活動:当面のミッション**
- 研究スタッフ、研究施設の強化
- 研究活動の活性化、国内外の拠点としての活動(各地でのイブニングセミナー等による普及)
- **日本時間学会の活性化(会員増)**
- 時間学文化の普及(独自の出版物、暦、展示物等の創作とシリーズ化)
- 日本各地に拠点を作り、展示物の交流・セミナー等の市民交流
- 広報・寄付金活動

## 総合科学実験センター(2003-)



### 経緯(2003-):

- 学内の8附属研究支援施設を統合して平成15年4月発足
- 目的:研究教育をより活性化、より高度化させるため、より良質の研究教育支援を提供
- 学内外への研究教育支援にも積極的に応じ、社会貢献を果たす
- 科学技術の発展に柔軟に対応できる効率的な支援・運営体制を構築し、信頼される技術・設備・サービスを提供

(第1回センターメルマガより)

### 現状(2010年):

- 総合科学実験センターとして8年ようやく大学全体のセンターとしての位置付けが確立しつつある
  - 過去7年間は、施設毎の運営
  - 平成22年度からセンターとしての一体運営を推進し、本学の中核的支援体制を整え始める
  - 山口地区、宇部地区に利用者連絡会の設置
  - 運営委員会でセンターの全体方針を決め、支援事業を実施
  - 組織の機能性を高め、効率的な設備の運用を実施
- (第6回センターメルマガより)

## 産学公連携・イノベーション推進機構(1991-)

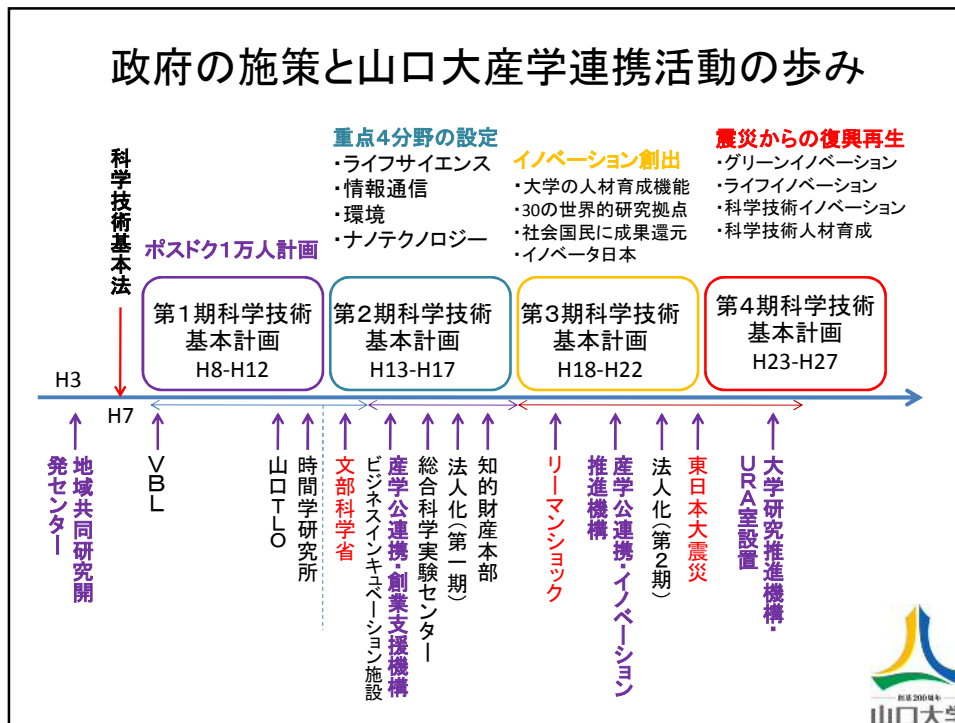
### 経緯:

- 1991年: 地域共同研究開発センター
- 1995年: VBL教育研究施設
- 1999年: 山口TLO創業
- 2002年: Business Incubation 施設
- 2002年: 産学公連携・創業支援機構
- 2005年: 知的財産本部、MOT専門職大学院設置
- 2008年: 産学公連携・イノベーション推進機構へ改組  
(ライフサイエンス支援室)
- 2011年: センター開設から20年  
(吉田支援室)
- 2012年: 大学研究推進機構へ

### 現状と課題: 2010-2011

- 3部門で構成  
産学公連携支援部門  
イノベーション支援部門  
知的財産部門
- 産学連携活動の自立化(産学CDの多くが非常勤・期限付き)
- 外的要因(経済)や内的要因(不正経理)による外部資金獲得額の低下(共同研究、受託研究等)
- 各部門の活動の可視化
- やまぐちイノベーション創出推進拠点整備事業(機器の共同利用):省エネ・環境・マテリアル分野
- イノベーション人材育成支援機能の見直し





機構での説明資料: 2012年3月7日

## 4. 大学研究推進機構の設置に向けて

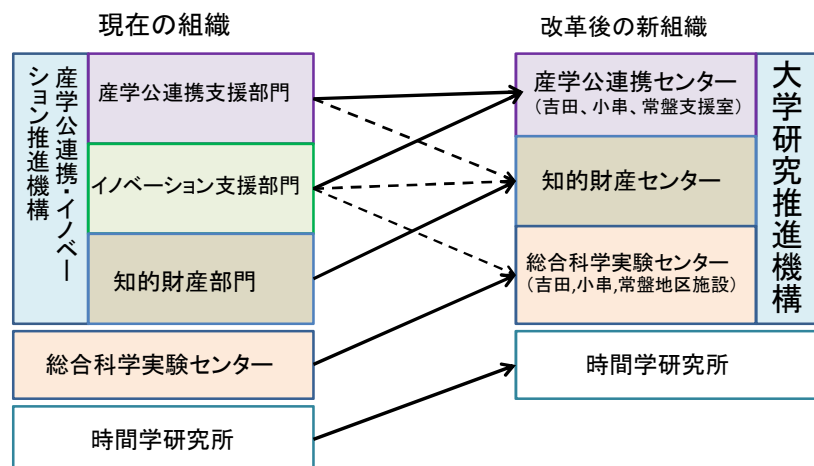


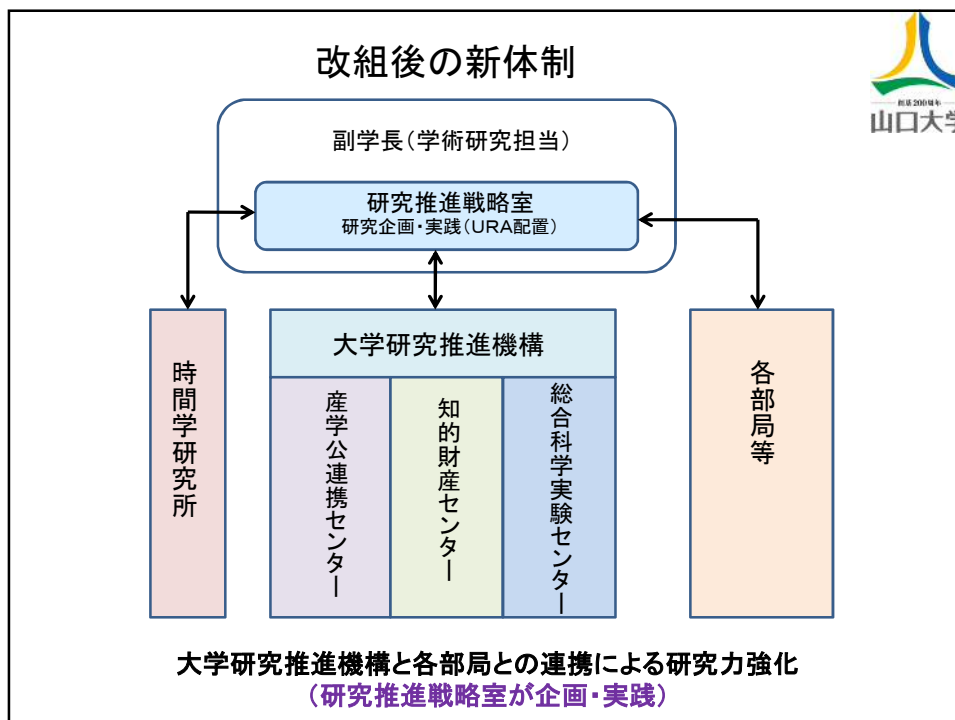
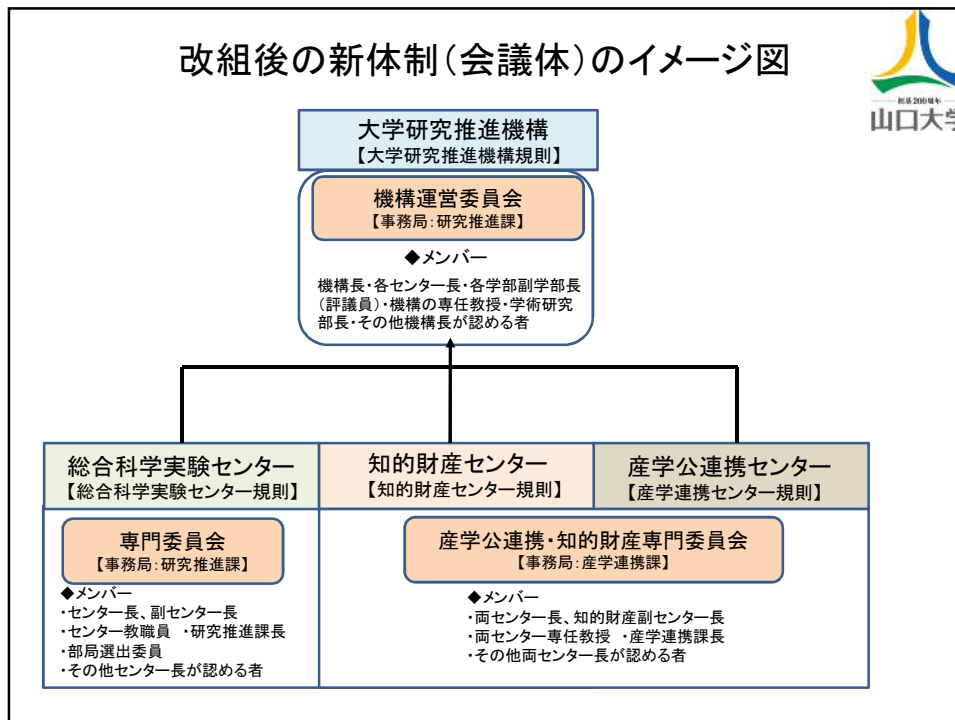
## 大学研究推進機構設置の必要性



- 研究力強化の視点
- 研究企画・戦略機能の強化の視点
- 研究の国際戦略策定
- 外部資金導入比率の低下への対応(競争的資金獲得への戦略)
- 国のURA制度の整備施策への対応(研究支援人材の強化)
- 科学技術イノベーション人材育成への対応
- 地域産学官共同研究拠点整備事業に伴う視点(機器の共同利用&地域発イノベーション推進)
- 知的財産センターの設置(全学的知財教育の普及、YUPASSの活用、概算要求に向けた準備)
- 原点への復帰:大学全体の基礎研究力の強化
- 研究関連組織間の連携の強化(研究リズムの同期による活性化)

## 現組織から新組織への移行関係 (学術研究部関連)





## 新たな研究推進戦略室のイメージ



### 従来:

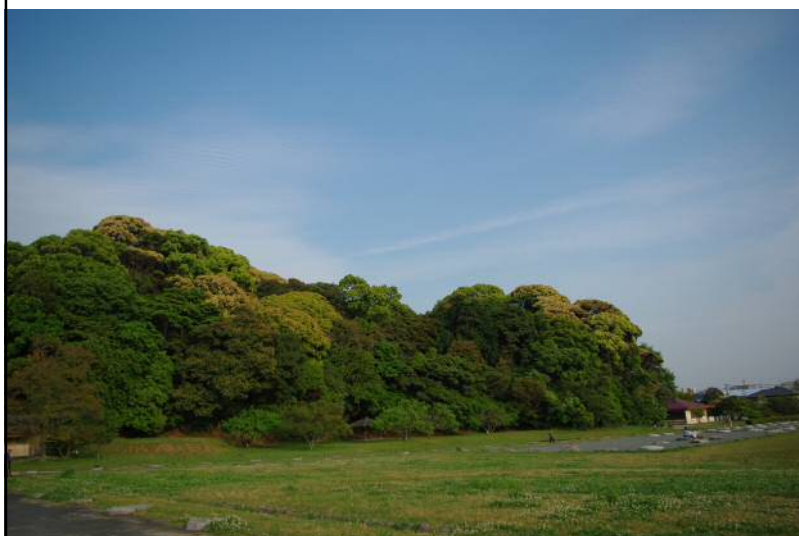
- 研究推進体の認定・評価
- 研究特任教員・主体教員の選定・評価
- 呼び水プロジェクトの審査
- 新たな研究関連制度・規則制定  
研究倫理に関する全学規則  
海外留学制度(内地留学制度)  
大学研究週間の制定
- 競争的資金等研究情報の提供
- 総合研究棟等の入居審査
- **研究推進の企画力、外部資金獲得戦略が不十分**

### 今後:

- 研究企画力増強+URA配置による各部局との連携強化
- **URAの参画により研究推進企画+実践力を強化**
- 戦略室(URA)による部局と大学研究推進機構の連携:  
情報共有・研究支援により研究推進力強化
- **学術研究員ポストの確保による研究推進核の形成支援と科学技術人材育成**
- 大学全体の研究力強化による教育の充実と社会貢献

機構での説明資料:2012年3月7日

## 5. おわりに:24年度以降の新体制





## 24年度以降の新体制



- 大学研究推進機構
- 産学公連携センター(堤宏守センター長:医学系研究科)  
平井教授(URA)、森准教授、林講師  
野利本PP、殿岡CD、浜本CD、櫻井CD、松崎CD  
清水谷CD(URA)、田口CD(URA)
- 知的財産センター(佐田洋一郎センター長:特任教授)  
木村友久副センター長(MOT)、李鎔環准教授  
田崎DR、加納DR、岩山DR
- 総合科学実験センター(岩尾康宏センター長:理工学研究科)  
水上洋一副センター長(小串)、真野純一副センター長(吉田)  
5分野長、8施設長

## 24年度以降の新体制



- 山口大学の理事・副学長
- 丸本卓哉学長  
西田輝夫理事(総務企画, 評価)(総務企画担当副学長)  
村田秀一理事(財務施設)(財務施設担当副学長)  
瀨瀨厚理事(教育, 国際・社会連携)(教育担当副学長)  
吉井一雄理事(人事労務)(人事労務担当副学長)  
三池秀敏理事(学術研究、学術情報)(学術研究担当副学長)  
山内直樹副学長(学術情報担当)  
服部幸夫副学長(国際・社会連携担当)  
内藤博夫副学長(大学評価担当)